



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石丸 文男
 (氏名) 古山 英明
 TEL 0852-55-1000
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	24,082	8.8	7,383	22.1	4,771	23.8
27年3月期第1四半期	22,124	△2.2	6,043	10.0	3,852	19.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,752百万円 (△69.9%) 27年3月期第1四半期 9,168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.92	29.72
27年3月期第1四半期	23.95	23.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,806,028	355,044	7.0
27年3月期	4,782,030	353,710	7.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 336,783百万円 27年3月期 335,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.50	—	9.50	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,900	△3.8	9,800	1.1	6,100	3.9	38.25
通期	88,600	△2.3	20,400	△11.7	12,800	5.2	80.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	160,527,472 株	27年3月期	160,527,472 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	843,221 株	27年3月期	1,064,341 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	159,464,888 株	27年3月期1Q	160,849,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 利益の状況（連結）	8
(2) 利益の状況（単体）	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）	9
(4) リスク管理債権（単体）	9
(5) 金融再生法開示債権（単体）	9
(6) 有価証券の評価差額（連結）	10
(7) 自己資本比率（国内基準）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、資金利益や株式等関係損益が増加したほか、与信費用の減少などもあり、前年同四半期連結累計期間比 13 億円増加の 73 億円（中間期業績予想比進捗率 75.3%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は 9 億円増加の 47 億円（中間期業績予想比進捗率 78.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産 4 兆 8,060 億円、純資産 3,550 億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金 3 兆 7,278 億円（前連結会計年度末比 498 億円減少）、貸出金 2 兆 4,109 億円（同 166 億円減少）、有価証券 1 兆 8,197 億円（同 627 億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期第 1 四半期までの業績は順調に推移しており、平成 27 年 5 月 14 日に公表した平成 28 年 3 月期の中間期及び通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

一部の連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第 1 四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	410,740	407,578
コールローン及び買入手形	91,595	73,397
買入金銭債権	8,104	8,122
商品有価証券	529	406
金銭の信託	7,000	6,925
有価証券	1,756,928	1,819,702
貸出金	2,427,644	2,410,997
外国為替	3,154	3,072
リース債権及びリース投資資産	25,012	25,109
その他資産	28,135	27,039
有形固定資産	39,457	39,333
無形固定資産	2,567	2,427
退職給付に係る資産	-	232
繰延税金資産	348	314
支払承諾見返	18,421	17,765
貸倒引当金	△37,547	△36,334
投資損失引当金	△61	△61
資産の部合計	4,782,030	4,806,028
負債の部		
預金	3,777,765	3,727,876
譲渡性預金	1,500	1,250
コールマネー及び売渡手形	5,487	13,486
債券貸借取引受入担保金	157,220	176,749
借入金	337,635	435,527
外国為替	21	10
その他負債	103,234	53,105
賞与引当金	1,061	-
退職給付に係る負債	11,594	10,391
役員退職慰労引当金	101	51
睡眠預金払戻損失引当金	386	374
その他の偶発損失引当金	806	774
繰延税金負債	10,455	10,993
再評価に係る繰延税金負債	2,627	2,627
支払承諾	18,421	17,765
負債の部合計	4,428,319	4,450,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	237,697	241,019
自己株式	△766	△609
株主資本合計	273,152	276,631
その他有価証券評価差額金	63,977	61,497
繰延ヘッジ損益	△85	3
土地再評価差額金	3,138	3,138
退職給付に係る調整累計額	△4,701	△4,487
その他の包括利益累計額合計	62,329	60,152
新株予約権	667	556
非支配株主持分	17,561	17,703
純資産の部合計	353,710	355,044
負債及び純資産の部合計	4,782,030	4,806,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	22,124	24,082
資金運用収益	15,180	15,541
(うち貸出金利息)	8,545	8,369
(うち有価証券利息配当金)	5,812	6,178
役務取引等収益	2,932	2,894
その他業務収益	3,450	3,461
その他経常収益	561	2,184
経常費用	16,081	16,699
資金調達費用	1,703	1,953
(うち預金利息)	1,218	1,257
役務取引等費用	831	879
その他業務費用	2,959	3,053
営業経費	10,551	10,582
その他経常費用	35	230
経常利益	6,043	7,383
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	7	5
固定資産処分損	0	5
減損損失	6	-
税金等調整前四半期純利益	6,036	7,378
法人税、住民税及び事業税	1,884	878
法人税等調整額	202	1,600
法人税等合計	2,086	2,479
四半期純利益	3,949	4,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,852	4,771

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,949	4,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,053	△2,449
繰延ヘッジ損益	△16	88
退職給付に係る調整額	181	214
その他の包括利益合計	5,218	△2,146
四半期包括利益	9,168	2,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,066	2,594
非支配株主に係る四半期包括利益	101	157

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 利益の状況（連結）

当第1四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	22,124	24,082	1,958	43,900
経常利益	6,043	7,383	1,340	9,800
親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益	3,852	4,771	919	6,100

(注)「(参考)中間期予想計数(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)」は、平成27年5月14日に公表したものであります。

(2) 利益の状況（単体）

当第1四半期累計期間の当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比16億円増加の74億円（中間期業績予想比進捗率82.5%）となりました。これは、資金利益や株式等関係損益が増加したほか、与信費用が減少したことなどによるものであります。また、四半期純利益は11億円増加の50億円（中間期業績予想比進捗率83.4%）となりました。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	18,743	20,819	2,076	36,900
業務粗利益	15,303	15,497	194	
うち資金利益	13,619	13,854	235	
うち役員取引等利益	1,670	1,602	△68	
うちその他業務利益	13	41	28	
(うち債券関係損益)	(△42)	(△0)	(42)	
経費	9,789	9,714	△75	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	—	—	
業務純益	5,513	5,783	270	11,200
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,513	5,783	270	
コア業務純益(除く債券関係損益)	5,555	5,783	228	11,200
臨時損益	309	1,652	1,343	
うち不良債権処理額 (B)	10	△17	△27	
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	322	1,216	894	
うち株式等関係損益	△18	378	396	
経常利益	5,817	7,429	1,612	9,000
特別損益	△6	△4	2	
税引前四半期純利益	5,810	7,424	1,614	
法人税等 (注)2.	1,952	2,417	465	
四半期(中間)純利益	3,858	5,007	1,149	6,000
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	△311	△1,233	△922	

(注)1. 「(参考)中間期予想計数(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)」は、平成27年5月14日に公表したものであります。

2. 法人税等＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況(単体)

平成27年6月末の預金は個人預金及び法人預金の増加などから、全体では前年同四半期末比553億円増加し、3兆7,416億円となりました。貸出金は個人向け・法人向けともに増加したことから、全体では1,234億円増加し、2兆4,262億円となりました。また、有価証券は外国証券や投資信託等の増加などから、全体では前年同四半期末比1,411億円増加し、1兆8,202億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成26年6月末	平成27年6月末	増減	平成27年3月末
預金	3,686,322	3,741,657	55,335	3,793,064
うち個人預金	2,464,080	2,509,609	45,529	2,484,168
貸出金	2,302,822	2,426,290	123,468	2,442,621
うち消費者ローン	499,863	543,970	44,107	532,879
住宅ローン	432,871	465,367	32,496	456,366
その他ローン	66,991	78,603	11,612	76,513
有価証券	1,679,145	1,820,263	141,118	1,757,342

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
(ご参考) 預り資産残高	平成26年6月末	平成27年6月末	増減	平成27年3月末
預り資産残高	288,511	295,284	6,773	294,945
公共債	62,333	43,324	△19,009	47,980
投資信託	81,615	98,988	17,373	95,271
年金保険	144,562	152,971	8,409	151,693

(注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

(4) リスク管理債権(単体)

平成27年6月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比117億円減少の661億円となり、貸出金に占める割合も0.66ポイント低下し、2.72%となりました。

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成26年6月末	平成27年6月末	増減	平成27年3月末
破綻先債権額	3,780	2,513	△1,267	2,355
延滞債権額	59,490	48,287	△11,203	49,245
3カ月以上延滞債権額	—	1	1	78
貸出条件緩和債権額	14,637	15,361	724	14,762
リスク管理債権額(合計)	77,908	66,164	△11,744	66,442
貸出金に占める割合(%)	3.38	2.72	△0.66	2.72

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 金融再生法開示債権(単体)

平成27年6月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比121億円減少の670億円となり、総与信に占める割合も0.67ポイント低下し、2.70%となりました。

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成26年6月末	平成27年6月末	増減	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,778	16,957	△4,821	16,768
危険債権	42,841	34,778	△8,063	35,802
要管理債権	14,637	15,363	726	14,841
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	79,257	67,099	△12,158	67,412
総与信に占める割合(%)	3.37	2.70	△0.67	2.70
正常債権	2,272,223	2,410,500	138,277	2,426,790
総与信(合計)	2,351,481	2,477,599	126,118	2,494,203

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(6) 有価証券の評価差額（連結）

平成27年6月末のその他有価証券の評価差額は、株式及びその他（外国証券・投資信託等）が増加したことなどから、前年同四半期末比198億円増加の909億円となりました。

	平成26年6月末				平成27年6月末				平成27年3月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	16,477	710	735	24	17,793	909	923	13	17,168	945	950	4
株式	468	137	149	11	614	274	276	1	573	228	230	2
債券	13,622	510	510	0	13,896	485	488	3	13,576	522	523	0
国債	9,599	412	412	—	9,746	397	399	1	9,574	427	427	0
地方債	2,267	60	60	0	2,414	50	52	1	2,264	56	56	0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,755	38	38	0	1,735	36	37	0	1,736	39	39	0
その他	2,386	62	74	12	3,282	148	157	8	3,019	194	196	1

	平成26年6月末				平成27年6月末				平成27年3月末			
	帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	263	0	0	0	292	△0	0	1	294	△0	0	1

(7) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。